

今日のトピック

自動車業界の2025年度4-9月期決算

米政権の政策変更が完成車メーカーを直撃

ポイント1

関税など政策変更、品質コストを主因に営業減益

- 自動車大手の25年度4-9月期決算では、全社営業減益となりました。ハイブリッド車の販売が伸びたトヨタを除くと、販売台数が減少しています。ホンダ、日産は北米では販売台数を伸ばしましたが、日本や中国を含むアジアで販売台数が減少しました。インドでは、自動車の買い控えが発生したようです。営業損益面では、米国の自動車関税が引き上げられましたが、販売競争が厳しく値上げできないため、メーカーの採算は大きく悪化しました。関税やEV補助金の終了に対応するための一時費用の発生なども営業損益の悪化の要因です。
- トヨタグループ各社の25年度4-9月期決算では、①トヨタの生産・販売台数が予想よりも多かった、②為替レートが想定よりも有利に働いた、ことを主要因に増益となる会社が大半でした。ただし、品質費用やエンジン認証関連費用が、想定以上に膨らんだ2社が営業利益減となりました。米国の追加関税に関しては、自動車メーカーと関税分の値上げに関しては合意ができていますが、値上げ時期について不透明な部分があるので、4-9月期の業績が期初の想定を上回っても、通期の業績予想を据え置いたり、小幅修正にとどめる会社が相次ぎました。関税の顧客への価格転嫁は徐々に進行しており、今後は業績改善要因になりそうです。

【自動車大手4社の連結業績】

企業名	売上高 (億円)		営業利益 (億円)		純利益 (億円)	
	25年4-9月期	26年3月期見通し	25年4-9月期	26年3月期見通し	25年4-9月期	26年3月期見通し
トヨタ自動車	246,308 (+5.8)	490,000 (+2.0)	20,057 (▲18.6)	34,000 (▲29.1)	17,734 (▲7.0)	29,300 (▲38.5)
ホンダ	106,327 (▲1.5)	207,000 (▲4.6)	4,381 (▲41.0)	5,500 (▲54.7)	3,118 (▲37.0)	3,000 (▲64.1)
日産自動車	55,787 (▲6.8)	117,000 (▲7.4)	▲ 277 (赤字転落)	▲ 2,750 (赤字転落)	▲ 2,219 (赤字転落)	*
スズキ	28,642 (+0.3)	61,000 (+4.7)	2,765 (▲17.5)	5,000 (▲22.2)	1,928 (▲11.3)	3,200 (▲23.1)

【トヨタグループ各社の連結業績】

企業名	売上高 (億円)		営業利益 (億円)		純利益 (億円)	
	25年4-9月期	26年3月期見通し	25年4-9月期	26年3月期見通し	25年4-9月期	26年3月期見通し
デンソー	35,905 (+3.3)	72,400 (+1.1)	2,114 (▲15.8)	6,510 (+25.4)	1,314 (▲31.2)	4,970 (+18.6)
アイシン	24,721 (+5.1)	49,000 (+0.1)	961 (+70.9)	2,050 (+1.0)	698 (+765.1)	1,250 (+16.2)
豊田自動織機	20,587 (+2.1)	40,000 (▲2.1)	375 (▲70.3)	1,000 (▲54.9)	911 (▲38.2)	1,800 (▲31.4)
豊田通商	54,144 (+6.9)	*	2,611 (+5.3)	5,300 (+6.6)	1,869 (+3.0)	3,600 (▲0.7)
ジェイテクト	9,302 (+1.3)	18,400 (▲2.4)	261 (+2.0)	500 (+30.0)	122 (+95.2)	200 (+45.8)
トヨタ紡織	9,723 (+2.5)	19,800 (+1.3)	370 (+9.5)	750 (+76.9)	174 (+29.0)	450 (+169.1)
豊田合成	5,356 (+3.8)	10,500 (▲0.9)	329 (+14.0)	600 (+0.3)	277 (+52.3)	430 (+18.4)
愛知製鋼	1,498 (+3.3)	3,000 (+0.2)	88 (+166.4)	150 (+24.8)	56 (+233.1)	100 (+27.9)

(注1) カッコ内は前年同期比増減率、単位は%。日産自動車以外は国際会計基準。

(注2) トヨタ自動車の主要グループ8社は日本経済新聞社の分類による。

(注3) (*) 豊田通商の今期売上収益見通し、日産自動車の今期純利益見通しは未公表。

(注4) 純利益は、親会社の所有者に帰属する利益を記載。

(出所) 各社決算資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

ポイント2 関税対応に加え、半導体輸出規制など新たな問題発生

- 米国の日本からの輸入車に対する関税は15%となりました。4月に追加関税が導入された際の27.5%よりは下がっていますが、米国の自動車の販売競争は厳しく、顧客への価格転嫁はあまり進んでいません。各社生産工場や調達部品を見直し米国生産台数を増やして採算確保を目指しましたが、4-9月の決算では、各社ほぼ関税の増加分とEVの一過性費用分、営業利益が減少しました（四輪の米国輸出がないスズキを除く）。ホンダでは、補助金打ち切りを受け、EVの生産計画を見直したため2,237億円の一時費用が発生しています。
- 米国の自動車の販売価格は、モデルイヤーが変わる時期や新型車の発売に合わせ、人気のあるハイブリッド車構成比の引き上げ、運転支援システムの充実など、顧客が受け入れやすいような形で各社進めるようです。
- インドでは、9月22日から物品・サービス税の引き下げが決まり、4-9月期期間中に自動車の買い控えが発生したようです。また、ベトナムではハノイの大気汚染対策として、26年半ばからガソリン二輪車の乗り入れを禁止することが発表され、ガソリン二輪車の販売台数が減少しています。
- オランダ政府が中国資本の半導体メーカーのネクスペリア社をオランダ政府管理下に置いたため、対抗策として中国政府はネクスペリア社の中国工場からの半導体輸出を禁止しました。同社の半導体は汎用性が高く、多くの自動車部品メーカーが採用しており、ホンダなど日本車メーカーや部品会社にも影響が出そうです。なお、再開時期は不明ですが、中国政府とオランダ政府の話し合いにより、半導体輸出の再開に合意がなされたようです。

【25年度会社予想営業利益の主な修正要因】

	修正額	25年度 予想営業利益の主な修正要因
トヨタ自動車	+2,000億円	為替+1,700億円、スワップ等の評価損益+400億円、関税▲500億円など
ホンダ	▲1,500億円	半導体供給不足による生産台数の減少▲1,500億円
日産自動車	NA	今回の決算で▲2,750億円の営業損失予想を発表(半導体供給不足の影響▲250億円を含む)
スズキ	据え置き	インドの税制改革で需要回復が見込まれるが、半導体供給制約問題により据え置き

デンソー	▲240億円	品質▲340億円、為替+100億円など
アイシン	据え置き	概ね計画通りに進捗しており、前回公表を据え置く
豊田自動織機	▲800億円	エンジン認証関連費用▲647億円、米国関税▲150億円など
豊田通商	+400億円	自動車販売良化によるアフリカ事業+150億円、サプライチェーン+60億円、モビリティ事業+40億円など
ジェイテクト	据え置き	円安はプラスだが、下期の減産および関税の客先回収が期ズレするリスクを考慮し据え置き
トヨタ紡織	▲50億円	新製品効果など+14億円、為替+21億円、品質費用、追加関税、災害等▲80億円など
豊田合成	+50億円	増販効果+73億円、原価改善+42億円、その他▲93億円（関税影響等）など
愛知製鋼	+10億円	販売価格など上期上振れ20億円、下期ステンレス事業更に悪化▲10億円

（出所）各社決算資料及び説明会での質疑応答を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも
チェック!

2025年 8月13日 自動車業界の2025年度4-6月期決算
2025年 5月15日 自動車業界の2024年度決算

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。